三重県アセアンビジネスサポートオフィス
<現地レポート （2025年7月発行）>

三重県内の多くの事業者様からアセアン市場、とりわけタイへの展開についてご相談をいただく中で、近年ではオンラインチャネル（EC等）を活用した販路開拓やブランド認知の強化に対するご関心が一層高まってきております。特に、コロナ禍以降に消費者の購買行動が大きく変化したことを契機に、現地市場でもECの重要性が急速に高まりました。

前号では、対面での販売を伴うオフラインチャネル（実店舗等）についてご紹介しましたが、今号では、インターネットを通じた販売チャネルである「オンラインチャネル（Eコマース）」に焦点を当て、その市場動向や主要プレイヤー、近年の消費トレンドについて解説いたします。これにより、現地の販路拡大やマーケティング展開を検討する三重県内企業様の一助となれば幸いです。

タイのオンラインチャネルにおける主なプラットフォーム

タイのEC市場は、以下の3つのプラットフォームが中心的な存在となっており、それぞれ異なる強みとユーザー層を持っています。

① Shopee（ショッピー）
シンガポール発のSea Groupが運営するShopeeは、タイ最大のECプラットフォームであり、アパレル・美容・日用品・家電など幅広いカテゴリをカバーし、地方の中小事業者からも出品が可能な点で「参加のしやすさ」が特徴です。

Shopeeでは、以下のような特徴的なプロモーション手法が採られています：
- 毎月のゾロ目セール（例：9.9、10.10など）
- 配送料無料キャンペーンなどの目玉施策
- アプリ上でのゲーム機能やバウチャー配布を通じたエンゲージメントの強化

特に、タイ語に最適化されたUIとカスタマーサポート体制により、現地ユーザーにとって最も親しみやすいプラットフォームとなっています。

② Lazada（ラザダ）
アリババグループ傘下のLazadaは、東南アジア全域に展開する大手プラットフォームで、中国製品の越境ECも含めた、豊富な品揃えを誇っています。

Lazadaでは以下のような取り組みが注目されています：

- 「LazMall」による公式ブランドショップ展開（信頼性・返品保証）
- セールイベント時のタイの芸能人・KOL（キーオピニオンリーダー）によるライブコマース連動
- アリババ傘下らしい高度な在庫・物流管理

③ TikTok Shop
近年急成長を遂げているのが、動画SNSアプリ「TikTok」内に設けられたTikTok Shopです。従来のECサイトとは異なり、動画視聴と購入が一体化していることが最大の特徴で、特にZ世代・ミレニアル世代の間で強い支持を受けています。

TikTok Shopでは以下のような特徴があります：

- インフルエンサーによるライブ配信中の販売（ライブコマース）
- フォロワーや「いいね」数を活用した信頼性構築
- 商品リンク付きの短尺動画による自然な購買導線の形成

従来のバナー広告や商品検索ではリーチできなかった新規層に訴求できるため、ブランディングや新商品の訴求にも有効なチャネルとして注目されています。

タイのオンラインチャネルにおける主なトレンド

近年のタイEC市場では、従来の検索・購入型ECに加えて、「ライブコマース（Live Commerce）」と「クイックコマース（Quick Commerce）」という販売形態が成長を遂げています。いずれも、スマートフォンとSNSの普及を背景に、消費者行動の変化に対応した販売手法であり、日本企業がタイ市場に進出する際にも無視できない重要なトレンドとなっています。

「ライブコマース」とは、インフルエンサーや販売員がリアルタイムで動画配信を行いながら、商品紹介・販売を行う仕組みです。視聴者は配信を見ながら商品に関する質問をチャットで行ったり、その場で購入したりできるため、テレビ通販の進化版とも言える購買体験が提供されています。

「クイックコマース（Q-Commerce）」とは、注文から早くて60分以内に商品を配達する、即時配送型のECサービスです。これまでの「翌日～数日配送」に比べ、圧倒的なスピード感を持つ新しい流通形態として、都市部を中心に急速に拡大しています。特に、生鮮食品・飲料・日用品など「今すぐ欲しい」商品のニーズが高く、共働き世帯や高齢者層などのライフスタイルに合致しています。また、ECサイトでの購入後、店舗からのピックアップとドライバー配送を組み合わせる仕組みも広がっています。

ミニコラム）タイにおける政治の動向

近年、日本でも「トランプ関税」が注目されていますが、2025年に入り、米国は貿易不均衡是正の姿勢を強め、タイを含む複数国との間で通商政策の見直しや交渉を進める動きを見せています。

特にタイに関しては、米国による「相互関税」の適用が具体的な懸念事項となっています。これは、米国が他国からの輸入品に対し、相手国が米国製品に課す関税と同等の関税を適用するという方針に基づくものです。2025年4月には、米国がタイを含む各国からの輸入品に対して追加関税を課す方針が示され、タイ政府はこれに対し交渉を通じて対応を図っています。

さらに、2025年7月1日には、与党・タイ貢献党の党首であるペートンターン・チナワット首相が、憲法裁判所の命令により、一時的に首相としての職務を停止される処分を受けました。これは、政権中枢における意思決定に一時的な不透明さをもたらす形となりました。ペートンターン氏は、首相就任前から通商・外資誘致分野で積極的な発信を行ってきた政治家でもあり、今回の処分は、今後の貿易政策の一貫性や対米関係の展開に一定の影を落とす可能性があります。

タイの政治・経済の動向についてのご質問などがありましたら、お気軽にMISAまでご連絡ください。

三重県アセアンビジネスサポートオフィス（MISA）
Tel: +66-92-619-5775 Email: mie-asean-ext@nri.co.jp
担当者：小林（こばやし）